

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

JC675 U.S. PTO
09/516556
02/29/00

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
in this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

1999年 3月 3日

願 番 号
Application Number:

平成11年特許願第055612号

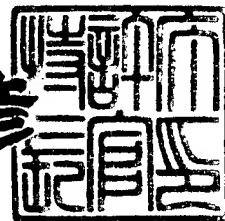
願 人
Applicant(s):

松下電器産業株式会社
トヨタ自動車株式会社

2000年 1月 7日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Patent Office

近 藤 隆 彦



出証番号 出証特平11-3092697

【書類名】 特許願

【整理番号】 2206210103

【提出日】 平成11年 3月 3日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H01M 10/50

【発明者】

 【住所又は居所】 静岡県湖西市境宿 5 5 5 番地 パナソニック E V エナジ
一株式会社内

 【氏名】 高木 貢

【発明者】

 【住所又は居所】 静岡県湖西市境宿 5 5 5 番地 パナソニック E V エナジ
一株式会社内

 【氏名】 福田 真介

【発明者】

 【住所又は居所】 静岡県湖西市境宿 5 5 5 番地 パナソニック E V エナジ
一株式会社内

 【氏名】 湯浅 真一

【発明者】

 【住所又は居所】 静岡県湖西市境宿 5 5 5 番地 パナソニック E V エナジ
一株式会社内

 【氏名】 浜田 真治

【特許出願人】

 【識別番号】 000005821

 【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

 【代表者】 森下 洋一

【特許出願人】

 【識別番号】 000003207

 【氏名又は名称】 トヨタ自動車株式会社

 【代表者】 和田 明広

【代理人】

【識別番号】 100080827

【弁理士】

【氏名又は名称】 石原 勝

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011958

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9006628

【包括委任状番号】 9721760

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 集合型密閉二次電池

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 有底矩形筒形状の電槽内に発電要素を収容してその開口部を封止して成る単電池を複数個直列配置した集合型密閉二次電池において、単電池の配置方向に対してその両側に冷却媒体通路を配設するとともに、各単電池の電槽間に両側の冷却媒体通路間を連通する電槽間冷却媒体通路を形成し、かつ電槽間冷却媒体通路の両端で圧力差を発生させる手段を設けたことを特徴とする集合型密閉二次電池。

【請求項 2】 両側の冷却媒体通路の流路断面積を互いに異ならせたことを特徴とする請求項 1 記載の集合型密閉二次電池。

【請求項 3】 各電槽の対向壁面を一側から他側に向けてテーパさせ、電槽間冷却媒体通路を他側から一側に向けてテーパさせたことを特徴とする請求項 1 記載の集合型密閉二次電池。

【請求項 4】 両側の冷却媒体通路内に整流突条にて蛇行流通路を形成し、両側の冷却媒体通路の互いに対向する流通路の厚みを異ならせたことを特徴とする請求項 1 記載の集合型密閉二次電池。

【請求項 5】 両側の冷却媒体通路の壁面の厚さを異ならせて流通路の厚みを異ならせたことを特徴とする請求項 4 記載の集合型密閉二次電池。

【請求項 6】 整流突条の高さを異ならせて流通路の厚みを異ならせたことを特徴とする請求項 4 記載の集合型密閉二次電池。

【請求項 7】 両側の冷却媒体通路内に整流突条にて蛇行流通路を形成するとともに、整流突条間の流通路幅を交互にかつ両側の冷却媒体通路の互いに対向する流通路間で異ならせたことを特徴とする請求項 1 記載の集合型密閉二次電池。

【請求項 8】 両側の冷却媒体通路に冷却媒体を分配・集合する分配ヘッドを両端に配設するとともに、一端の分配ヘッドに入口オリフィスを、他端の分配ヘッドに出口オリフィスを設け、少なくとも一方のオリフィスと両側の冷却媒体通路との間に互いに流路断面積の異なる部分を設けたことを特徴とする請求項 1

記載の集合型密閉二次電池。

【請求項 9】 両側の冷却媒体通路に冷却媒体を分配・集合する分配ヘッドを両端に配設するとともに、一端の分配ヘッドに入口オリフィスを、他端の分配ヘッドに出口オリフィスを設け、少なくとも一方のオリフィスと両側の冷却媒体通路との間の流路長さを互いに異ならせたことを特徴とする請求項 1 記載の集合型密閉二次電池。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、単電池を複数個直列配置して一体電槽としてなる集合型密閉二次電池に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

この種の集合型密閉二次電池としては、特開平 7-85847 号公報に開示されたものが知られている。その集合型密閉二次電池 61 は、図 14 に示すように、有底矩形筒形状に形成された電槽 63 内に発電要素を収容し、電槽 63 の開口部を蓋体 64 により封止してなる単電池 62 を複数個直列配置し、これら単電池 62 の電槽 63 を端板 65 及び拘束バンド 66 にて緊締状態で連結し、また各単電池 62 の正極端子 67 及び負極端子 68 を蓋体 64 を貫通させて上方に突出させ、これら端子 67、68 を電気接続バー 69 で順次直列に接続した構造となっている。

【0003】

また、特開平 6-215804 号公報には、プラスチック製の電槽と蓋体を熱溶着したモノブロック蓄電池において、その電槽の 2 つの対向する側壁の外面にそれぞれ内側に凹入空間を形成した側板を熱溶着して電槽の側壁と側板との間に冷却ジャケット部を構成し、側板の両端部の上部に冷却液体の入口オリフィスと出口オリフィスを設けたものが開示されている。

【0004】

また、特開昭 61-45571 号公報には、モノブロック電槽のセル間の隔壁

に上下に貫通する冷却通路を設けるとともにその上下に冷却媒体を流入・排出用のヘッダを設け、各セル毎に分離された蓋体を設けたものが開示されている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、特開平 7-85847 号公報の集合型密閉二次電池では、各単電池が密接配置されて緊締されているので、周囲温度が高い場合や大電流で充放電した場合に各単電池からの放熱が十分に行われず、電池温度が上昇して電池寿命が低下するという問題がある。

【0006】

これに対して、特開平 6-215804 号公報の蓄電池では、電槽の両側面が水冷ジャケット部で冷却されるため、ある程度温度上昇を抑制できるが、図 14 のように単電池を集合した二次電池では、特に単電池間を冷却できないために、単電池の温度上昇を十分に抑制できないという問題がある。

【0007】

一方、特開昭 61-45571 号公報の蓄電池では、モノブロック電槽におけるセル間の隔壁における上下の冷却通路を形成した部分は強制冷却されるが、各セルの外側面の全体を強制冷却するものでないために冷却効果が十分でなく、また電槽の構造が複雑であるために製造コストが高くなり、またセル毎に蓋体を設ける必要があって、組立工数が多くなってコスト高になる等の問題がある。

【0008】

本発明は、上記従来の問題点に鑑み、安価な構成で各単電池を効果的に冷却できる集合型密閉二次電池を提供することを目的としている。

【0009】

【課題を解決するための手段】

本発明の集合型密閉二次電池は、有底矩形筒形状の電槽内に発電要素を収容してその開口部を封止して成る単電池を複数個直列配置した集合型密閉二次電池において、単電池の配置方向に対してその両側に冷却媒体通路を配設するとともに、各単電池の電槽間に両側の冷却媒体通路間を連通する電槽間冷却媒体通路を形成し、かつ電槽間冷却媒体通路の両端で圧力差を発生させる手段を設けたもので

あり、両側の冷却媒体通路及び電槽間冷却媒体通路を通る冷却媒体にて単電池間を含めて単電池のすべての側面を冷却媒体にて強制冷却できるとともに、特に冷却媒体を両側の冷却媒体通路に流通させた場合にそのまま流出し易く、両側の冷却媒体通路から分岐した電槽間冷却媒体通路には流通し難い傾向があるのに対して、電槽間冷却媒体通路の両端に圧力差を発生するようにしたことにより、冷却媒体を滞留することなく電槽間冷却媒体通路に確実に流通させることができ、すべての単電池を効果的に冷却することができる。

【 0 0 1 0 】

上記電槽間冷却媒体通路の両端で圧力差を発生させる手段の具体構成には、両側の冷却媒体通路の流路断面積を互いに異ならせること、または各電槽の対向壁面を一侧から他側に向けてテーパさせ、電槽間冷却媒体通路を他側から一侧に向けてテーパさせること、または両側の冷却媒体通路内に整流突条にて蛇行流通路を形成し、両側の冷却媒体通路の互いに対向する流通路の厚みを異ならせること、その場合に両側の冷却媒体通路の壁面の厚さを異ならせて流通路の厚みを異ならせること、または整流突条の高さを異ならせて流通路の厚みを異ならせること、または両側の冷却媒体通路内に整流突条にて蛇行流通路を形成するとともに、整流突条間の流通路幅を交互にかつ両側の冷却媒体通路の互いに対向する流通路間で異ならせること、または両側の冷却媒体通路に冷却媒体を分配・集合する分配ヘッドを両端に配設するとともに、一端の分配ヘッドに入口オリフィスを、他端の分配ヘッドに出口オリフィスを設け、少なくとも一方のオリフィスと両側の冷却媒体通路との間に互いに流路断面積の異なる部分を設けること、または両側の冷却媒体通路に冷却媒体を分配・集合する分配ヘッドを両端に配設するとともに、一端の分配ヘッドに入口オリフィスを、他端の分配ヘッドに出口オリフィスを設け、少なくとも一方のオリフィスと両側の冷却媒体通路との間の流路長さを互いに異ならせること等の手段を含むことができ、それぞれ比較的簡単な構成にてかつ大きな圧力損失を発生せずに、槽間冷却媒体通路に適切に冷却媒体を流通させるような圧力差を発生することができる。

【0011】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の集合型密閉二次電池の一実施形態について、図1～図7を参照して説明する。

【0012】

本実施形態の集合型密閉二次電池1は、電気自動車用の駆動電源として好適に用いることができるニッケル・水素二次電池であり、図1～図3に示すように、単電池2を複数個直列配置して相互に接合して一体電槽とし、単電池列の両端に端板6を接合し、単電池2及び端板6の配列方向に対してその両側に内側に扁平な空間を凹入形成した板状の冷却ジャケット部材3を接合し、その上に単一体の蓋体5を接合して各単電池2及び端板6を密閉し、端板6、6間を拘束バンド7にて緊締して構成されている。8は一端と他端の単電池2から上方に突出された正極端子や負極端子が貫通するように蓋体5に形成された端子装着穴、9は各単電池2に対応して蓋体5に貫通形成された安全弁装着穴である。10、11は冷却媒体の入口オリフィスと出口オリフィスであり、蓋体5の両端部に一体的に装着される。上記単電池2、冷却ジャケット部材3、蓋体5、端板6、入口オリフィス10、出口オリフィス11等は、PP/PPEアロイなどの合成樹脂にて構成され、溶着によって相互に一体接合されている。また、隣接する単電池2、2は、図2、図3に示すように、接続体12にて電氣的に接続されている。

【0013】

以下、詳細に説明すると、単電池2は、図2、図3に示すように、有底矩形筒形状の電槽14内に発電要素15を収容して成り、各単電池2を直列に配列した状態で互いに対向する電槽14の対向壁面16に、相互に当接する多数の突部17がマトリックス状に突設され、これら突部17にて両対向壁面16、16間に形成された空間にて電槽間冷却媒体通路18が構成されている。なお、単電池列の両端の単電池2の外側の対向壁面16には端板6が当てられて接合され、本実施形態ではその端板6と対向壁面16との間にも冷却媒体通路（この冷却媒体通路も電槽間冷却媒体通路18に含まれる）18が形成されている。また、適当箇所の複数（図示例では4箇所）の突部17は大径に形成され、その端面に互いに

嵌入係合する係合突起 19 a と係合凹部 19 b が形成されて電槽 14 相互の位置決めがなされている。また、電槽 14 の上端から適当距離下方位置と下端縁部には互いに当接する接合縁部 20 が突設されている。そして、単電池 2 を直列に配列した状態で互いに当接している突部 17 及び接合縁部 20 を相互に溶着することによって各単電池 2 が一体電槽として一体接合されている。

【0014】

この単電池 2 の配列方向に対してその両側における単電池 2 と冷却ジャケット部材 3 の内側面との間に形成された空間にて両側の冷却媒体通路 21 が構成されている。また、上記端板 6 の上縁には両側の冷却媒体通路 21 に連通して冷却媒体（水）を分配する分配ヘッダ形成樋 22 が形成されている。

【0015】

一体電槽とされた各単電池 2 の電槽 14 における上方の接合縁部 20 より上部の上部枠 26 には、図 2、図 3 及び図 4 に示すように、隣接する単電池 2 を電気的に接続する接続体 12 を配置する略三角形の切欠 13 が千鳥状に形成されており、接続体 12 は切欠 13 に配置された状態で電槽 14 及び蓋体 5 に密封状態で一体接合されている。

【0016】

接続体 12 は、図 2、図 3 及び図 5 に示すように、金属（ニッケル等）製の接続軸 27 と合成樹脂製の支持体 28 にて構成され、接続軸 27 が支持体 28 の保持筒部 29 に圧入状態で貫通されるとともに、接続軸 27 の鏝部 27 a と保持筒部 29 内周との間に介装した O リング 31 にて完全に密封されている。また、支持体 28 には保持筒部 29 から一対の三角形の翼部 30 が突設され、この接続体 12 を切欠 13 に配置したときそれぞれ個別枠 26 に接合されるように構成されている。

【0017】

蓋体 5 は、図 2、図 3 及び図 6 に示すように、内面に各電槽 14 の上部枠 26 に対応するように個別枠 32 が形成されるとともに、外周部に断面倒立 L 字状に外周枠 33 が垂下され、長手方向両端部には分配ヘッダ形成樋 22 の上端に接合されて分配ヘッダ 35 を密閉形成する密封突条 34 が突設されている。

【0018】

また、蓋体 5 の両端部の一側部には端子装着穴 8 が形成され、他側部には入口オリフィス 10 と出口オリフィス 11 を接合する接合突条 36 が突設されている。これらオリフィス 10、11 は、平面形状が略 J 字状で下面開放の J 字ボックス片 37 の短辺の先端から接続口 38 を突出させて構成されている。また、蓋体 5 の J 字ボックス片 37 の長辺先端部に対向する部分に分配ヘッダ 35 に連通する連通開口 39 が形成されている。

【0019】

また、冷却ジャケット部材 3 の内側面には、図 7 に示すように、両側の冷却媒体通路 21 の全面を冷却媒体が均等に流れるように、上下に蛇行する蛇行流通路 40（図 13 参照）を形成する整流突条 41 が突設されるとともに、一側の冷却媒体通路 21a の整流突条 41a の高さ h_1 を他側の冷却媒体通路 21b の整流突条 41b の高さ h_2 よりも高くし、一側の冷却媒体通路 21a の流路断面積が他側の冷却媒体通路 21b の流路断面積よりも大きくなるように構成されている。

【0020】

なお、整流突条 41 は単電池 2 の電槽 14 側に設けてもよく、また場合によっては上下に蛇行する蛇行流通路 40 を形成するようなものでなくてもよく、さらには整流突条 41 を設けない構成であってもよい。

【0021】

以上の構成の集合型密閉二次電池 1 においては、入口オリフィス 10 から冷却媒体を供給すると、分配ヘッダ 35 を通って両側の冷却媒体通路 21a、21b に流入し、これらの冷却媒体通路 21a、21b 内を下流側に向かって流れるとともに、単電池 2 間の電槽間冷却媒体通路 18 を通って両冷却媒体通路 21、21 間でも流通した後出口オリフィス 11 から排出される。

【0022】

その際に、両側の冷却媒体通路 21a、21b の流路断面積を互いに異ならせているので、両冷却媒体通路 21a、21b 内の圧力に差を生じ、電槽間冷却媒体通路 18 の両端で圧力差が存在することによって、冷却媒体通路 21a、21

b から分岐した電槽間冷却媒体通路 18 にも冷却媒体が滞留することなく確実に流通することになる。したがって、単電池 2 の電槽 14 の対向壁面 16 を含めてすべての側面が冷却媒体にて強制冷却され、すべての単電池 2 が冷却媒体にて効果的に冷却される。また、整流突条 41a、41b の高さを異ならせるだけでよいので簡単に構成でき、かつ多数の単電池 2 間の電槽間冷却媒体通路 18 に冷却媒体を流通させるために大きな圧力損失を発生するというようなこともない。

【0023】

また、本実施形態では両側の冷却媒体通路 21a、21b に対して冷却媒体を供給、排出する冷却媒体の入口オリフィス 10 と出口オリフィス 11 を単電池配置方向の両端に配設するとともに分配ヘッド 35 を介して両側の冷却媒体通路 21a、21b に接続しているので、複数の二次電池 1 を接続して使用する場合に単一の冷却媒体経路によって上記構成と相まってすべての単電池 2 の全周を効果的に冷却することができる。

【0024】

また、各単電池 2 を溶着して相互に一体接合して一体電槽とするとともにその開口部に一体型の蓋体 5 を溶着して封止しているので、少ない部品数と組立工数にて一体電槽とした集合型密閉二次電池 1 を得ることができ、また各単電池 2 の電槽 14 の対向壁面 16 に突部 17 を形成して突部 17 を当接させて相互に溶着しているので簡単かつ安価に対向壁面 16、16 間の略全面にわたる電槽間冷却媒体通路 18 を形成することができる。

【0025】

また、単電池列の両側にコンパクトな板状の冷却ジャケット部材 3 を接合して両側の冷却媒体通路 21 を構成しているので軽量に構成することができる。

【0026】

以上の説明では、電槽間冷却媒体通路 18 に確実に冷却媒体を流通させるためにその両端間に圧力差を発生させる手段として、両側の冷却媒体通路 21a、21b の流路断面積を異ならせた例を示したが、その他の各種手段を講じてもよい。

【0027】

例えば、図8に示すように、各電槽14の対向壁面16を若干テーパさせることにより電槽間冷却媒体通路18の一侧の幅 w_1 に対して他側の幅 w_2 が小さくなるようにし、電槽間冷却媒体通路18を一侧から他側に向けてテーパさせてもよい。この場合、電槽間冷却媒体通路18の一侧の圧力が他側に比して高くなり、冷却媒体は一侧から他側に向け流れることになる。

【0028】

また、図9に示すように、両側の冷却媒体通路21a、21bに形成した蛇行流通路40における互いに対向する流通路の壁面厚さを t_1 、 t_2 のように異ならせることによって、流通路の断面積を互いにかつ交互に異ならせてもよい。この場合も両側の冷却媒体通路21a、21b間で流通路断面積の大きい方の圧力が高く、小さい方の圧力が低くなり、高い方から低い方に電槽間冷却媒体通路18を冷却媒体が流れることになる。

【0029】

また、図10に示すように、両側の冷却媒体通路21a、21bにおいて蛇行流通路40を形成する整流突条41の高さを h_1 、 h_2 のように互いにかつ交互に異ならせることによって、両側の冷却媒体通路21a、21bに形成した蛇行流通路40における互いに対向する流通路の断面積を互いにかつ交互に異ならせてもよい。この場合も両側の冷却媒体通路21a、21b間で流通路断面積の大きい方の圧力が高く、小さい方の圧力が低くなり、高い方から低い方に冷却媒体が流れることになる。

【0030】

また、図11に示すように、両側の冷却媒体通路21a、21bにおいて蛇行流通路40を形成する整流突条41、41間の間隔を c_1 、 c_2 のように互いにかつ交互に異ならせることによって、両側の冷却媒体通路21a、21bに形成した蛇行流通路40の互いに対向する流通路間でその流通路の断面積を互いにかつ交互に異ならせてもよい。この場合も、両側の冷却媒体通路21a、21b間で流通路断面積の大きい方の圧力が高く、小さい方の圧力が低くなり、高い方から低い方に向けて電槽間冷却媒体通路18を通して冷却媒体が流れることになる。

【0031】

また、図12(a)に示すように、両側の冷却媒体通路21a、21bに冷却媒体を分配する分配ヘッダ35に設けた入口オリフィス10と両側の冷却媒体通路21a、21bとの間に規制流路部44a、44bを設けてそれらの流路断面積 s_1 と s_2 を異ならせたり、或いは図12(b)に示すように、分配ヘッダ35に設けた入口オリフィス10と両側の冷却媒体通路21a、21bとの接続部45a、45bとの間の距離 d_1 と d_2 を異ならせたりすることによって、両側の冷却媒体通路21a、21bの圧力を異ならせてもよい。この場合も圧力の高い冷却媒体通路21aから各電槽間冷却媒体通路18を通して低い冷却媒体通路21bに向けて冷却媒体が流れることになる。

【0032】

なお、図12に代えて出口オリフィス11が配設されて両側の冷却媒体通路21a、21bからの冷却媒体を集合する分配ヘッダ35において同様に構成してもよく、若しくは両方の分配ヘッダ35にそれらの作用が相乗するように規制流路部44a、44bを設けたり、入口・出口オリフィス10、11の配置位置を設定したりしてもよい。

【0033】

また、上記実施形態では蓋体5が端板6上に被さり、入口オリフィス10及び出口オリフィス11が蓋体5に設けられた例を示したが、図13に示すように、蓋体5は単電池2群上のみを覆い、両端の端板6の上端部に分配ヘッダ部52を一体的に設け、その上面に入口オリフィス10や出口オリフィス11を突設し、冷却ジャケット部材3の両端の上端部に内部の冷却媒体通路21を分配ヘッダ部52の両端に対して接続する接続部53を屈曲形成してもよい。なお、図13中で斜線で示した部分は、単電池2の集合体と冷却ジャケット部材3の溶着部54である。

【0034】

本実施形態においても基本的に上記実施形態と同様の作用効果が得られる。

【0 0 3 5】

また、上記実施形態では各構成部材を溶着によって一体接合する例を示したが、接着材にて一体接合してもよい。

【0 0 3 6】

【発明の効果】

本発明の集合型密閉二次電池によれば、以上の説明から明らかなように、単電池の配置方向に対してその両側に冷却媒体通路を配設するとともに、各単電池の電槽間に両側の冷却媒体通路間を連通する電槽間冷却媒体通路を形成し、かつ電槽間冷却媒体通路の両端で圧力差を発生させる手段を設けたので、両側の冷却媒体通路及び電槽間冷却媒体通路を通る冷却媒体にて単電池間を含めて単電池のすべての側面を冷却媒体にて強制冷却できるとともに、特に電槽間冷却媒体通路の両端に圧力差を発生するようにしたことより冷却媒体を滞留することなく電槽間冷却媒体通路に確実に流通させることができ、すべての単電池を効果的に冷却することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の集合型密閉二次電池の一実施形態の外観斜視図である。

【図 2】

同実施形態の縦断側面図である。

【図 3】

同実施形態の部分縦断正面図である。

【図 4】

同実施形態の単電池群の上端部における部分斜視図である。

【図 5】

同実施形態の電気接続体の斜視図である。

【図 6】

同実施形態の蓋体の斜視図である。

【図 7】

同実施形態における電槽間冷却媒体通路の両端に圧力差を発生する手段の第 1

の構成例を示す概略横断平面図である。

【図 8】

同実施形態における電槽間冷却媒体通路の両端に圧力差を発生する手段の第 2 の構成例を示す概略横断平面図である。

【図 9】

同実施形態における電槽間冷却媒体通路の両端に圧力差を発生する手段の第 3 の構成例を示す概略横断平面図である。

【図 1 0】

同実施形態における電槽間冷却媒体通路の両端に圧力差を発生する手段の第 4 の構成例を示す概略横断平面図である。

【図 1 1】

同実施形態における電槽間冷却媒体通路の両端に圧力差を発生する手段の第 5 の構成例を示す概略横断平面図である。

【図 1 2】

同実施形態における電槽間冷却媒体通路の両端に圧力差を発生する手段の第 6 と第 7 の構成例を示す斜視図である。

【図 1 3】

本発明の集合型密閉二次電池の他の実施形態の分解斜視図である。

【図 1 4】

従来例の集合型密閉二次電池の正面図である。

【符号の説明】

- 1 集合型密閉二次電池
- 2 単電池
- 1 0 入口オリフィス
- 1 1 出口オリフィス
- 1 4 電槽
- 1 5 発電要素
- 1 6 対向壁面
- 1 8 電槽間冷却媒体通路

2 1 (2 1 a、 2 1 b) 両側の冷却媒体通路

3 5 分配ヘッダ

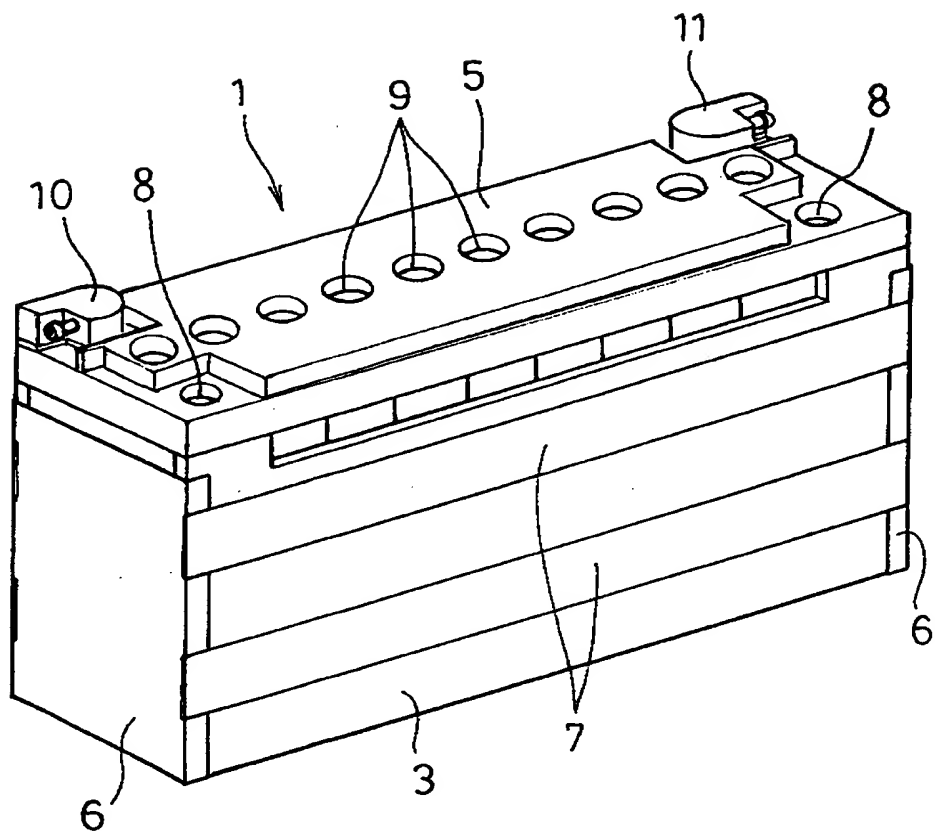
4 0 蛇行流通路

4 1 (4 1 a、 4 1 b) 整流突条

4 4 a、 4 4 b 規制流路部

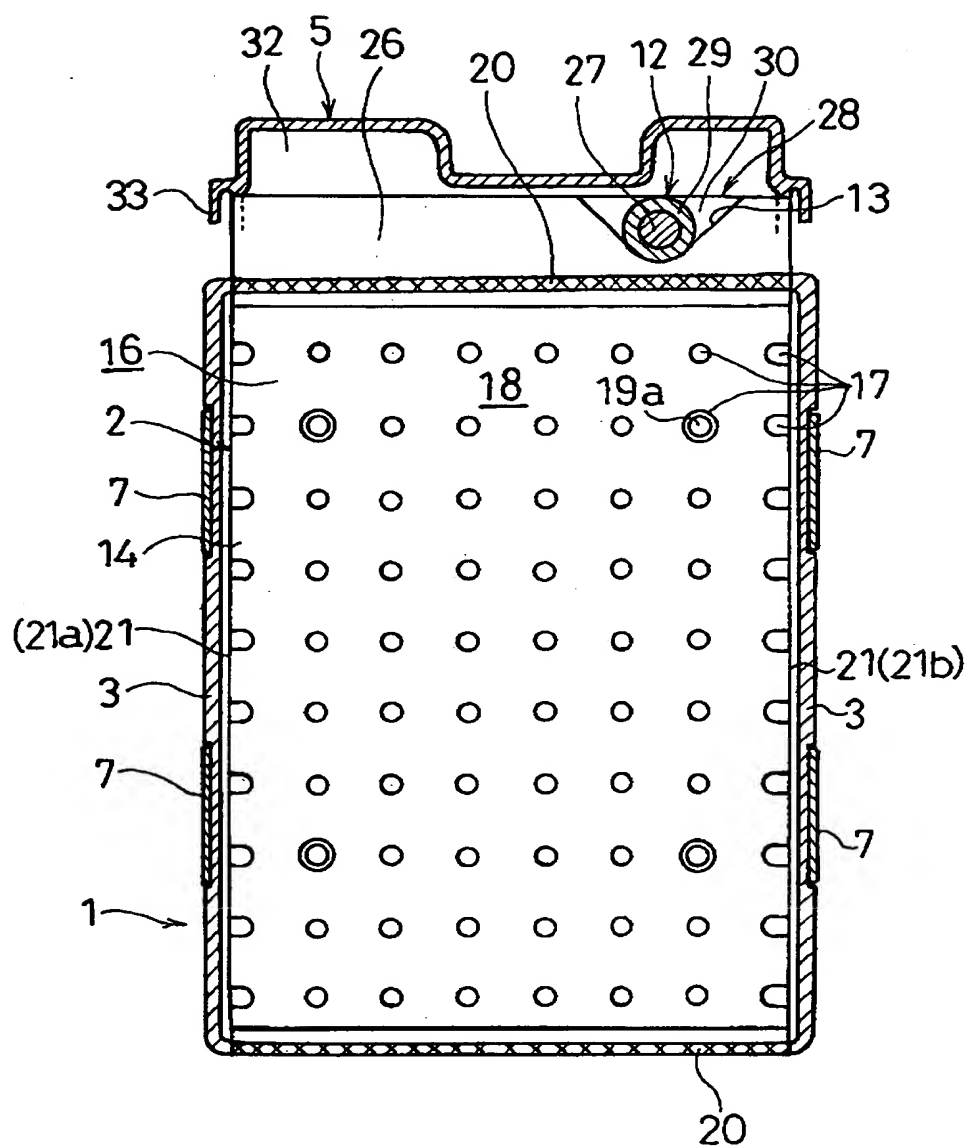
【書類名】 図面

【図 1】



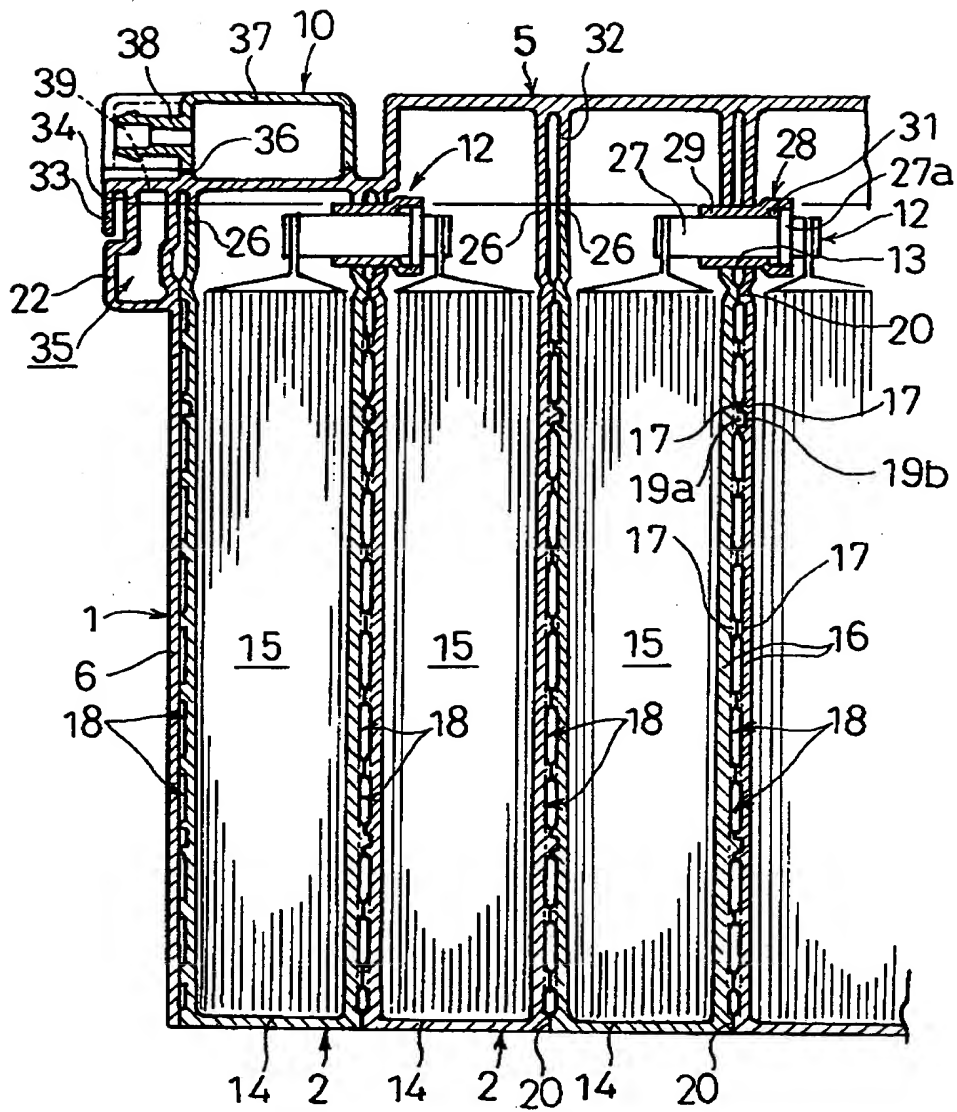
1…集合型密閉二次電池
10…入口オリフィス
11…出口オリフィス

【図 2】



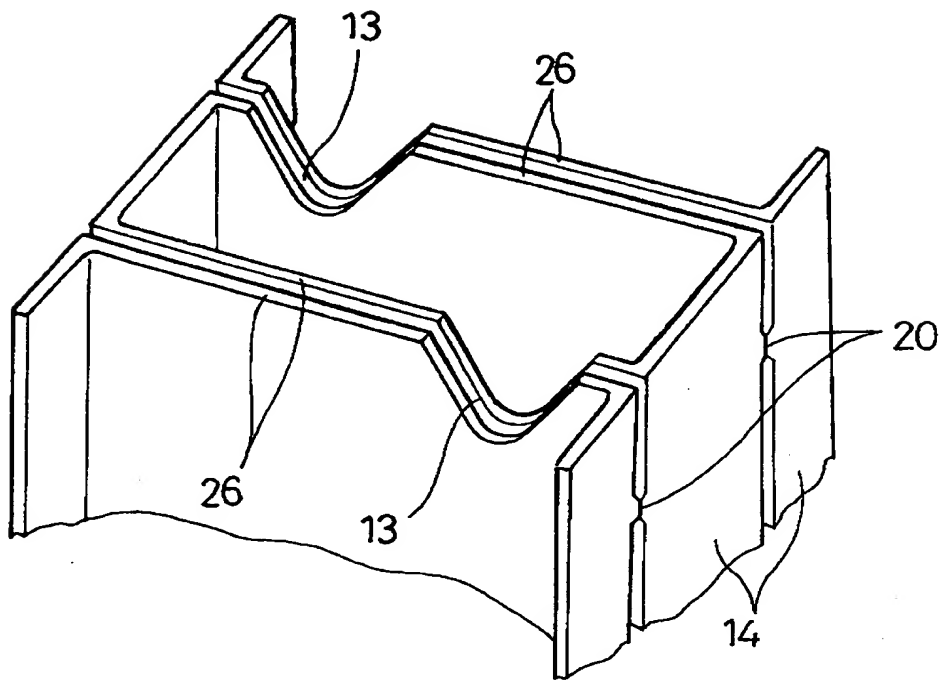
21 (21 a、21 b) …両側の冷却媒体通路

【図 3】

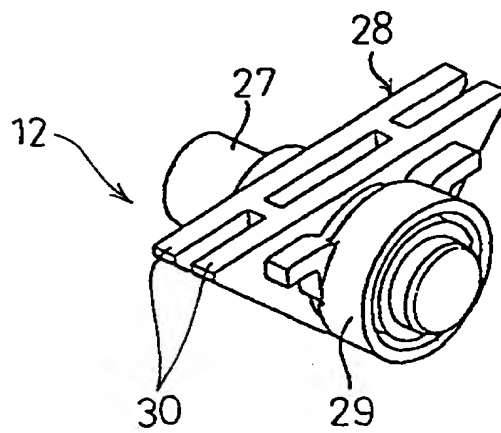


- 14…電槽
- 15…発電要素
- 16…対向壁面
- 18…電槽間冷却媒体通路
- 35…分配ヘッド

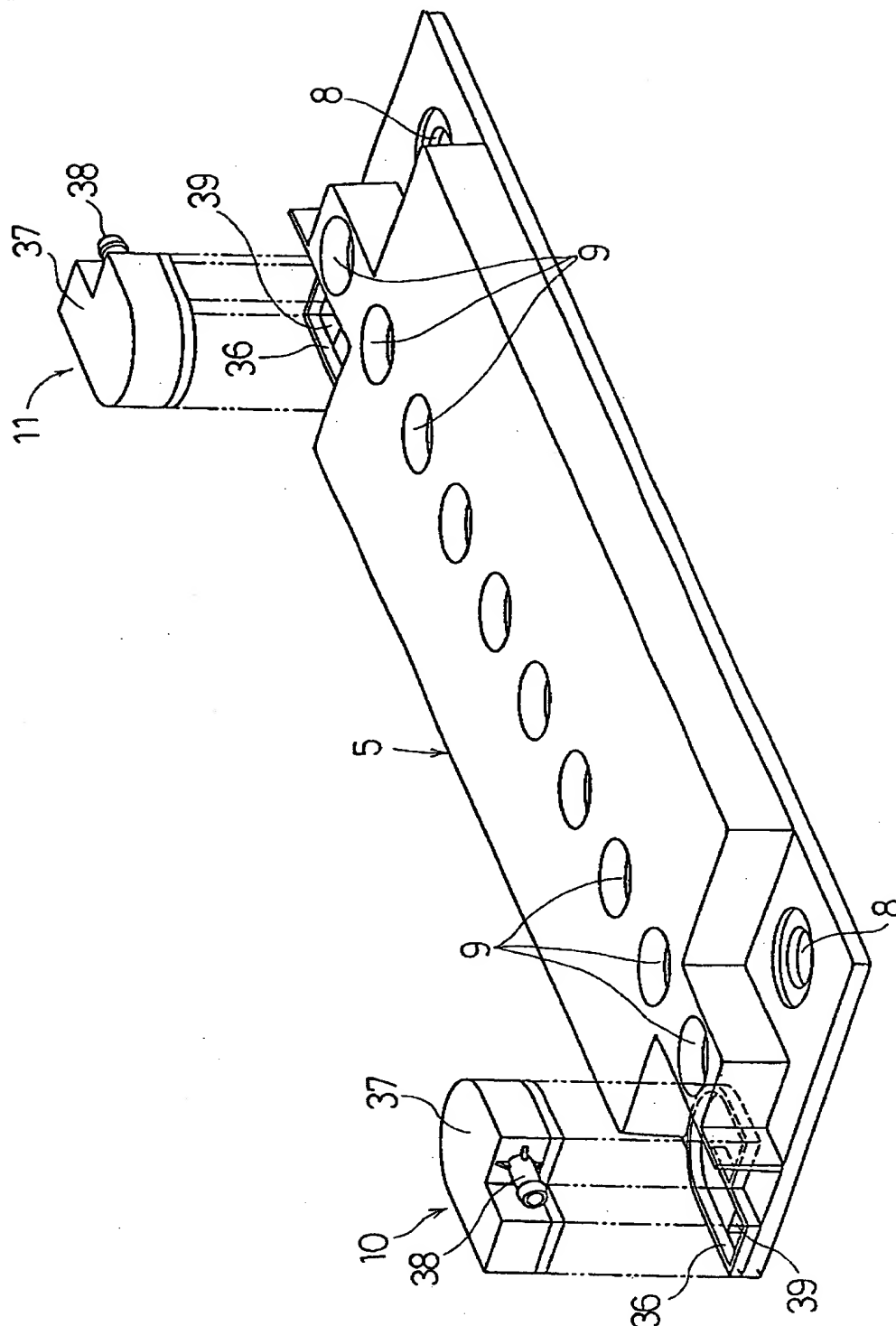
【図4】



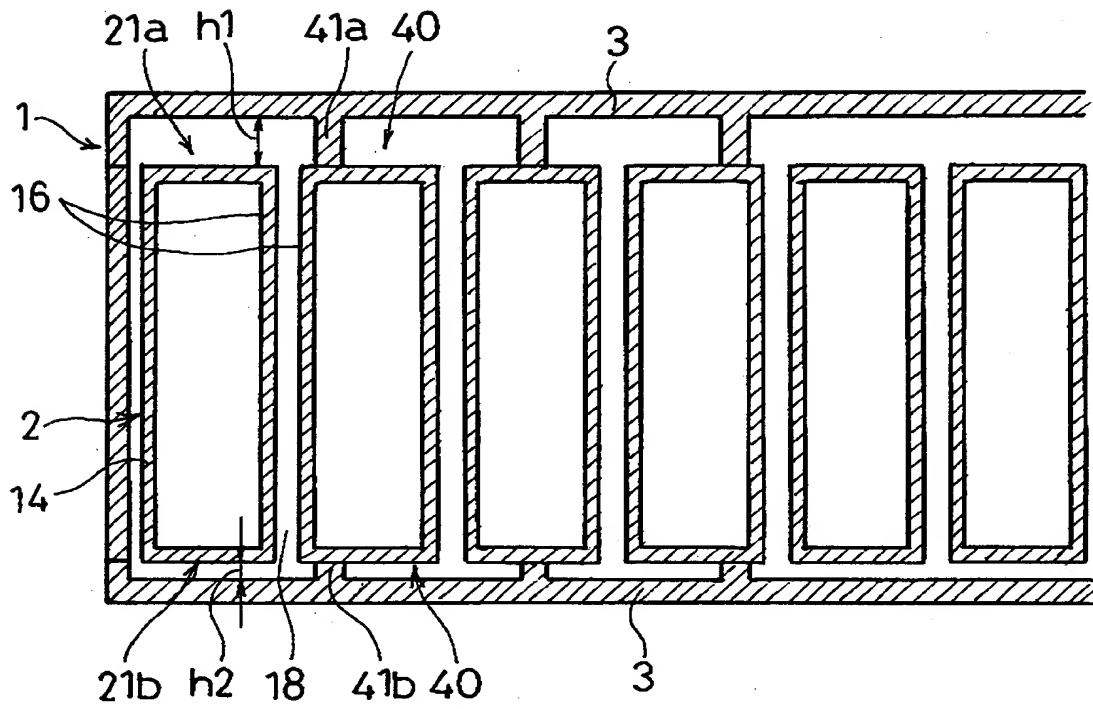
【図5】



【图 6】

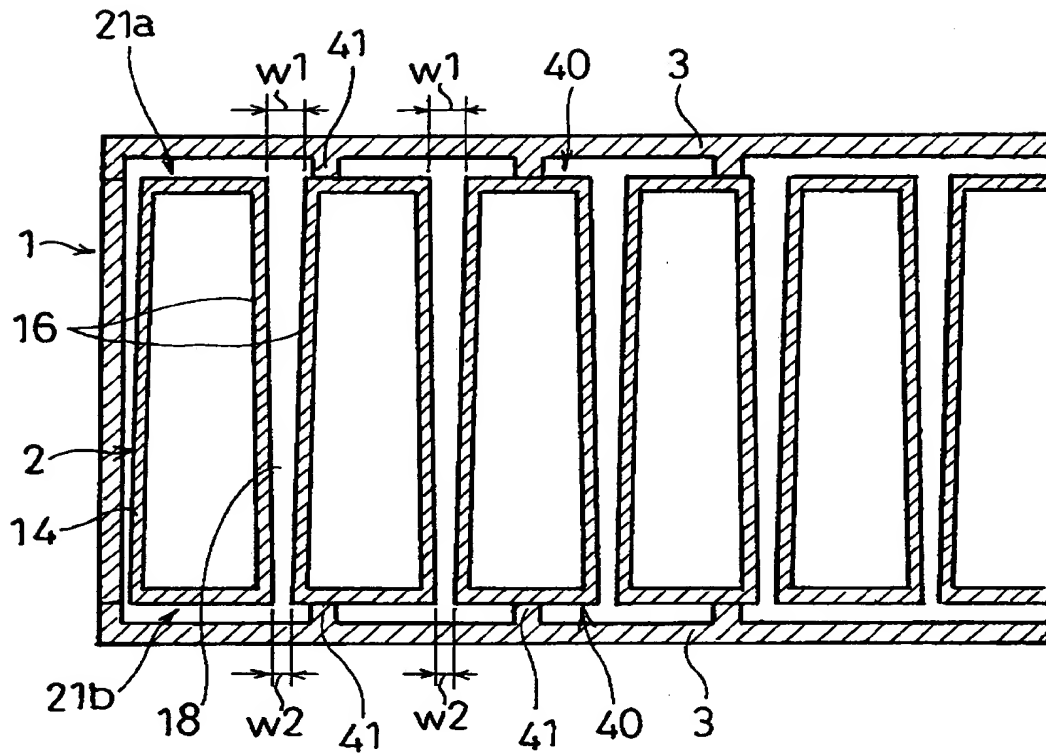


【図7】

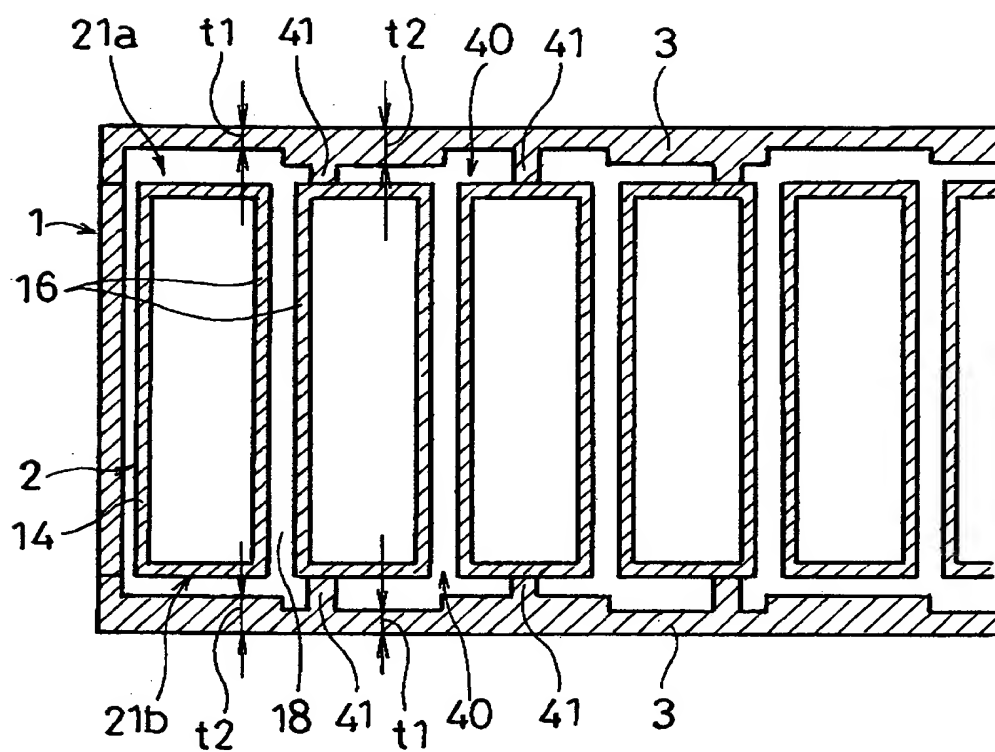


40...蛇行流通路
41 (41a、41b) ...整流突条

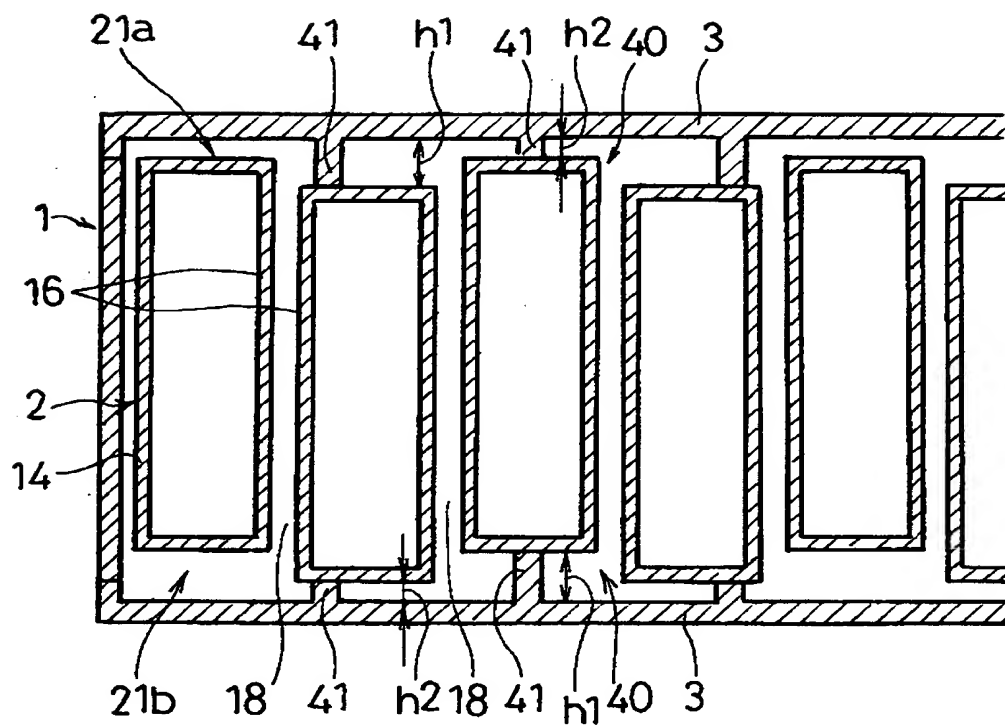
【図 8】



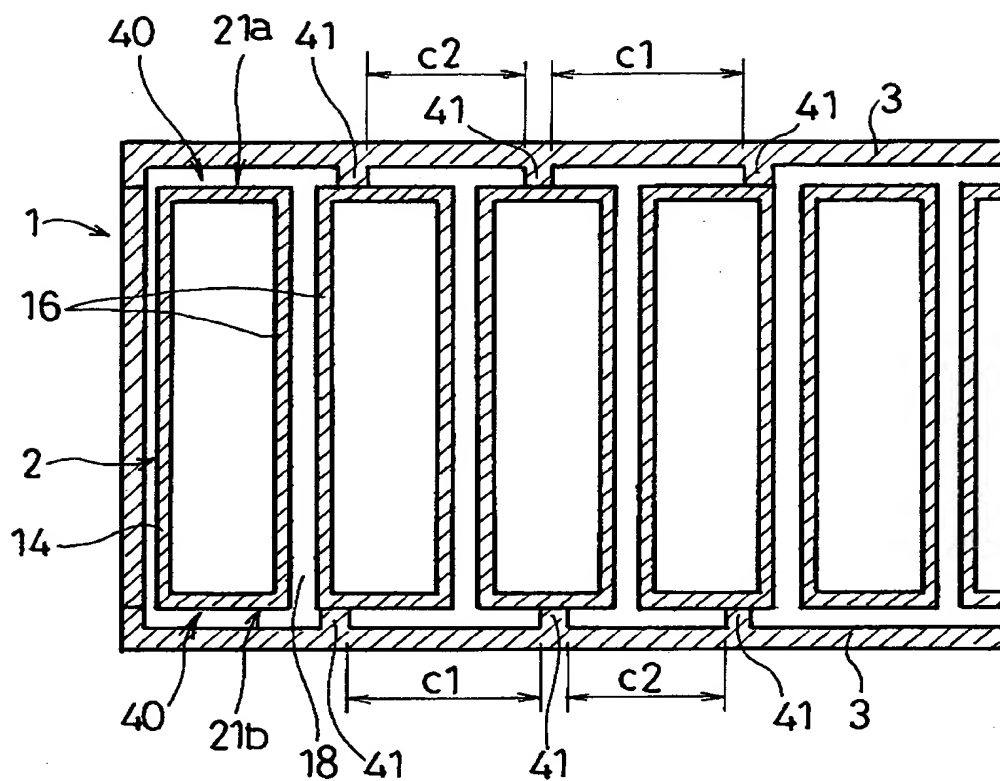
【図9】



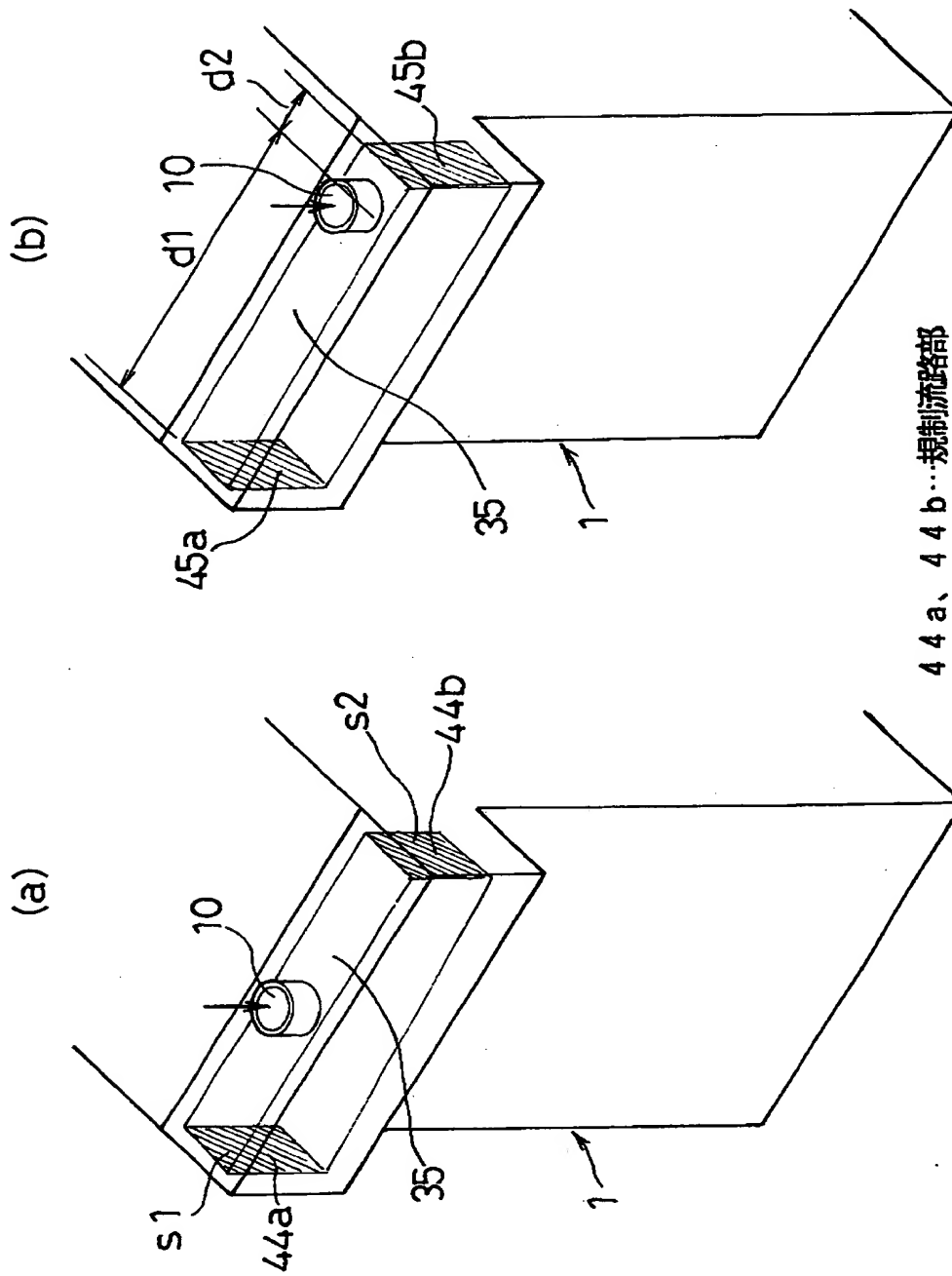
【図 1 0】



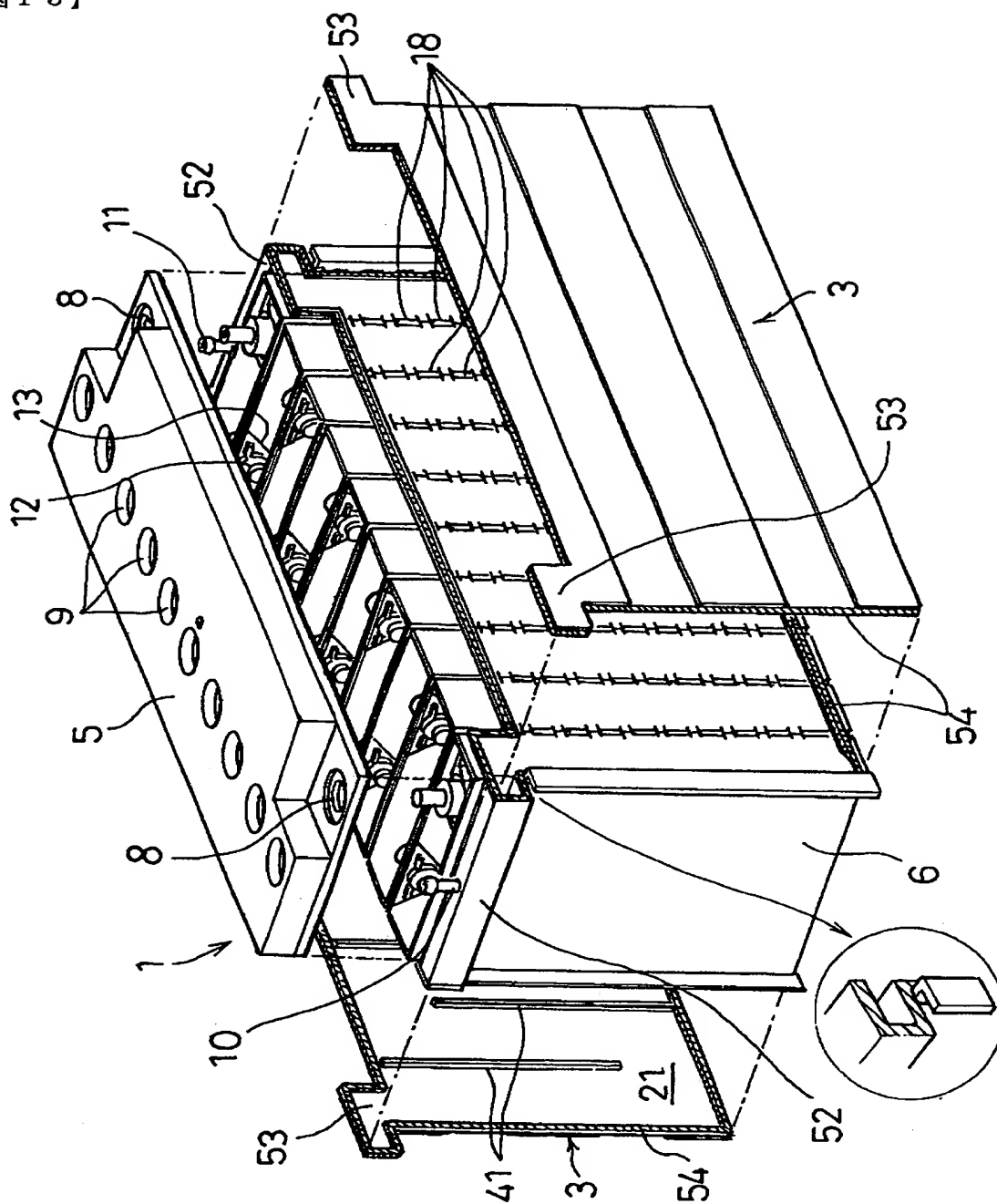
【図 11】



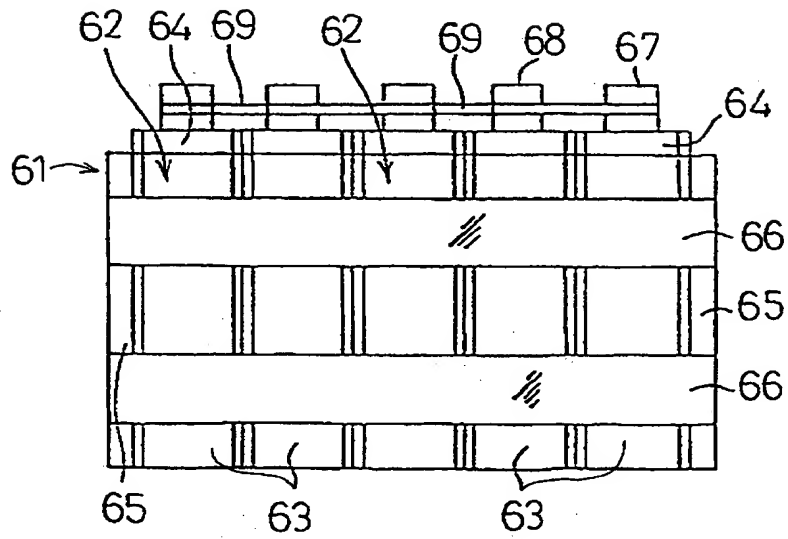
【图 12】



【図 13】



【図 1 4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 安価な構成で各単電池を効果的に冷却できる集合型密閉二次電池を提供する。

【解決手段】 単電池 2 を複数個直列配置した集合型密閉二次電池 1 において、単電池 2 の配置方向に対してその両側に冷却媒体通路部 2 1 を配設するとともに、各単電池 2 の電槽 1 4、1 4 間に両側の冷却媒体通路 2 1、2 1 間を連通する電槽間冷却媒体通路 1 8 を形成し、かつ両側の冷却媒体通路 2 1、2 1 の断面積を異ならせる等の電槽間冷却媒体通路 1 8 の両端で圧力差を発生させる手段を設けて冷却媒体が確実に電槽間冷却媒体通路 1 8 を流通するように構成し、冷却媒体にて単電池 2 間を含めて各単電池 2 のすべての側面を冷却媒体にて強制冷却するようにした。

【選択図】 図 7

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005821]

1. 変更年月日	1990年 8月28日
[変更理由]	新規登録
住 所	大阪府門真市大字門真1006番地
氏 名	松下電器産業株式会社

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000003207]

1. 変更年月日	1990年 8月27日
[変更理由]	新規登録
住 所	愛知県豊田市トヨタ町1番地
氏 名	トヨタ自動車株式会社